



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社ジェーシー・コムサ 上場取引所 東
 コード番号 2876 URL <http://jc-comsa.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和田 隆介
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)堀田 正博 (TEL) 03(5722)7261
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,971	—	500	—	485	—	238	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	26.22	—
28年3月期第2四半期	—	—

※平成28年3月期第2四半期は連結業績を公表しておりましたが、前第3四半期より非連結での業績発表としております。そのため、前年同四半期については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,935	4,162	4,162	4,162	46.6
28年3月期	9,292	4,014	4,014	4,014	43.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,162百万円 28年3月期 4,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	△1.2	700	△6.8	700	△6.7	250	△15.5	27.46

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	9,105,290株	28年3月期	9,105,290株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	91株	28年3月期	91株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	9,105,199株	28年3月期2Q	9,105,199株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政治主導による金融政策、財政政策等に支えられ、住宅投資、企業による設備投資といった民間需要の回復が見込まれる一方で、足許の景気持ち直しに向けた動きに減速感が見られる中、中国の景気減速懸念を端緒とした海外経済の減速も背景に、経済環境は不透明な状況が続いております。

食料品・外食業界におきましては、雇用環境の改善や訪日外国人観光客によるインバウンド消費の影響も受けて一定の消費回復傾向がみられるものの、賃金の伸び悩みや株安などによる消費者マインドの足踏みを背景として、依然として厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社は経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は7,971百万円、営業利益は500百万円、経常利益は485百万円、四半期純利益は238百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前第3四半期累計期間より非連結決算に移行したことから、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

①食料品事業

「つつむ・はさむ・のせる・まく・つける・ぬる」をコンセプトとして簡単に調理ができる世界のおいしいパンを提供する『デルソーレ小麦ごはん』という提案型商品戦略を継続して展開しており、7月にブランド認知度を一層高めるプロモーション施策としてナンの幅広い食べ方を提案する『ナンスタイルキャンペーン』を首都圏で実施しました。

業務用のピザ製品の代表格である「デルソーレ・イレブン」のピザシリーズの生地をブラッシュアップする等、各業態別の拡販に向けたマーチャндаイズ戦略に力を注ぎ、着実に売上及び利益を確保してまいりました。また、製造部門における生産性の一層の向上にも重点的に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間では、売上高は5,617百万円、セグメント利益は743百万円となりました。

②外食事業

外食事業におきましては、8月に「天狗茶屋清瀬店」を業態変更し、焼鳥・鯛焼き・丼を一体として提供する新しいコンセプトの店舗として「お好み処一番清瀬店」をオープンしました。9月には「おめで鯛焼き本舗アピタ金沢文庫店」を従来の鯛焼き専門店からたこ焼きとの本格コラボレーション店舗に衣替えして第1号店としてオープンしました。

既存店の収益力強化に注力し、事業部全体の主軸を構成する「一番どり」「をどり」といった居酒屋部門の売上は堅調に推移しました。

当第2四半期累計期間では、売上高は2,362百万円、セグメント利益は101百万円となりました。

③事業開発事業

インドネシアにおいてPT Indofood CBP Sukses Makmur TBKとの合弁で設立したPT Indofood Comsa Sukses Makmur が「POPOLAMAMA」ブランドのもと、ジャカルタ市内に生パスタと当社クラストをベースとしたピザをメインに提供するカジュアルなイタリアンレストランを営業しております。6月には南ジャカルタに5号店（CITOS店）が開店しました。なお、既存4店舗の売上は順調な伸びを示すなど、当地でのブランドの認知は着実に進んでおります。すべての店舗はハラル認証を取得しており、今後さらに好立地での出店を目指して現地に溶け込む事業の拡大を図ります。

当第2四半期累計期間では、セグメント損失は80百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ357百万円減少し、8,935百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少があった一方で、売掛金の増加があったこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ505百万円減少し、4,772百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少があった一方で、支払手形及び買掛金の増加があったこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ147百万円増加し、4,162百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当金の支払による減少があった一方で、四半期純利益の計上による増加があったこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,232百万円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

なお、前第3四半期累計期間より非連結決算に移行したことから、前期との比較分析は行っていません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、190百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益の計上や減価償却費等の増加要因があった一方で、売上債権の増加などの減少要因があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、191百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、484百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減や長期借入金の返済による支出があったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、現時点では平成28年5月9日に公表しました業績予想から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,716,425	1,232,122
売掛金	2,287,867	2,421,252
商品及び製品	466,827	517,451
原材料及び貯蔵品	350,693	379,387
その他	265,195	244,146
貸倒引当金	△3,561	△3,356
流動資産合計	5,083,447	4,791,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,941,133	3,964,548
減価償却累計額	△2,969,538	△2,952,559
建物(純額)	971,594	1,011,988
その他	4,005,690	4,104,896
減価償却累計額	△2,588,692	△2,633,979
その他(純額)	1,416,997	1,470,916
有形固定資産合計	2,388,591	2,482,905
無形固定資産	244,551	243,942
投資その他の資産		
その他	1,589,616	1,418,399
貸倒引当金	△13,487	△1,250
投資その他の資産合計	1,576,129	1,417,149
固定資産合計	4,209,271	4,143,996
資産合計	9,292,719	8,935,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,431,489	1,490,382
短期借入金	300,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	236,000	156,000
未払法人税等	236,894	147,907
賞与引当金	139,762	102,540
資産除去債務	49,724	—
その他	699,893	670,782
流動負債合計	3,093,764	2,617,611
固定負債		
長期借入金	691,000	628,000
退職給付引当金	449,282	463,140
役員退職慰労引当金	360,840	394,289
債務保証損失引当金	10,083	—
資産除去債務	633,540	622,321
その他	39,386	47,455
固定負債合計	2,184,133	2,155,205
負債合計	5,277,898	4,772,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金	1,259,205	1,259,205
利益剰余金	1,824,299	1,972,001
自己株式	△1	△1
株主資本合計	4,006,442	4,154,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,379	8,038
評価・換算差額等合計	8,379	8,038
純資産合計	4,014,821	4,162,183
負債純資産合計	9,292,719	8,935,000

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,971,521
売上原価	4,541,963
売上総利益	3,429,558
販売費及び一般管理費	
給料手当及び福利費	1,125,808
賞与引当金繰入額	77,531
退職給付費用	19,936
役員退職慰労引当金繰入額	44,749
その他	1,660,690
販売費及び一般管理費合計	2,928,716
営業利益	500,841
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	1,236
受取手数料	1,798
受取賃貸料	1,580
その他	2,458
営業外収益合計	7,084
営業外費用	
支払利息	3,321
支払補償費	15,701
その他	3,215
営業外費用合計	22,239
経常利益	485,687
特別利益	
債務保証損失引当金戻入額	10,083
特別利益合計	10,083
特別損失	
減損損失	6,580
関係会社株式評価損	75,852
その他	82
特別損失合計	82,515
税引前四半期純利益	413,255
法人税、住民税及び事業税	116,310
法人税等調整額	58,190
法人税等合計	174,500
四半期純利益	238,754

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	413,255
減価償却費	91,202
減損損失	6,580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,442
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,858
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33,449
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,222
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△10,083
受取利息及び受取配当金	△1,246
支払利息	3,321
支払補償費	15,701
関係会社株式評価損	75,852
売上債権の増減額(△は増加)	△133,384
たな卸資産の増減額(△は増加)	△79,318
仕入債務の増減額(△は減少)	58,892
その他	△16,160
小計	422,256
利息及び配当金の受取額	1,246
利息の支払額	△3,114
補償金の支払額	△15,701
法人税等の支払額	△213,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△183,963
無形固定資産の取得による支出	△11,178
関係会社株式の取得による支出	△8,999
敷金及び保証金の差入による支出	△2,855
敷金及び保証金の回収による収入	51,052
資産除去債務の履行による支出	△35,180
その他	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000
長期借入金の返済による支出	△143,000
配当金の支払額	△88,793
その他	△2,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484,045
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△484,303
現金及び現金同等物の期首残高	1,716,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,232,122

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	事業開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,609,059	2,362,461	—	7,971,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,820	—	—	8,820
計	5,617,880	2,362,461	—	7,980,342
セグメント利益又は損失 (△)	743,486	101,684	△80,609	764,561

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	764,561
全社費用(注)	△351,229
棚卸資産の調整額	△76
四半期損益計算書の税引前四半期純利益	413,255

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。